

目 次

1. 日本労働社会学会第 28 期第 1 回幹事会 (2015. 12. 5) 議事録
2. 日本労働社会学会第 28 期第 2 回幹事会 (2016. 3. 5) 議事録
3. 第 27 回大会 (2015 年 11 月 6 日～8 日、大阪市立大) 自由論題報告記
4. 『労働社会学研究』第 18 号の原稿募集について

★日本労働社会学会事務局 (第 28 期) ★

★2016 年度年会費納入のお願い★

★住所・所属・メールアドレス等変更通知のお願い★

1. 日本労働社会学会第 28 期第 1 回幹事会 (2015.12.5) 議事録

2015 年 12 月 5 日 (土) 13:00～15:00

於：青山学院大学 15 号館 15309 教室

出席者：山田、松尾、今井、戸室、大西、小川、園田、村尾、高橋、樋口、橋本、渡辺、
西野

I 第 27 回大会 (11 月 6 日～8 日 大阪市立大学) 総括

1 工場見学

当日参加された山田代表幹事より工場見学に関する報告があった。当日は 10 数人の参加があった。今回はアクセスの難しさの点もあったが、近年、工場見学の参加者が減少傾向である。次年度の大会では工場見学の企画は幹事会が行うため、参考としたい。

2 自由論題

おおむね滞りなく進行した。午後のセッションで開催校側の準備した PC に不具合があり、その場で報告者が持参した PC に差し替えた事例があった。また、同時に行った二つのセッションで、報告人数が異なり休憩時間もずれてしまったが、そろえたほうがよかったとの指摘もあった。

3 シンポジウム

シンポジウムの終了時刻について、プログラムに 2 種類の記載があり、当日正しい時間を確認したうえでその場で対応した旨報告があった。

4 会計の問題について

大会 2 日目 (11 月 7 日) に、あらかじめ予約していた参加者に対して開催校より昼食

(サンドイッチと飲み物)が配られたが、その代金(500円)が昼食の実費に比して170円ほど過大であったことが後日判明した。これへの対応について協議した結果、幹事会として「昼食代を徴収しすぎた旨、大会事務局から連絡がありました。差額の返金を希望される方は大会事務局にご連絡ください。」という内容の文章を『通信』で会員向けに配信することとなった。

5 その他

プログラムの記載ミスが散見されたほか、細かい課題はあったものの、全体として71人の参加者があり、おおむね順調に開催された。

研究活動委員より、開催校の方が幹事会に参加されなかったため、研究活動委員会との意思疎通の点で困難があった。事前の準備のため、プレシンポをはじめ、幹事会には出ていただきたいとの意見があった。

II 第28期の体制について

1 幹事、監事 第27期と同様、留任

2 選任幹事の補充について 2016年4月より2017年3月に在外研究に出る幹事2名の対応について検討した。1名は年報担当のため留任、1名は事務局担当であり幹事会議事録作成の業務があるが、第28期の後半(4月から9月)は松尾事務局長が担当し、選任幹事の補充は行わないこととなった。第29期(2016年10月から)については、新たに検討する。

III 委員会報告・協議

1 『年報』編集委員会

- ・『年報』第26号の編集スケジュールが承認された。12月の発刊を目指していたが、投稿論文の一つに二重投稿の恐れがあり、検討を要するため時間がかかった旨報告された。現在、二重投稿にはあたらない旨、確認を終え、修正に入っている。
- ・投稿論文以外はすでに入稿済みであり、再校も終わっている。投稿論文については12月入稿の予定で、1月に発刊の予定である。
- ・書評の英文タイトルについては、評者ではなく文献の著者に依頼することとした。

2 『労働社会学研究』(ジャーナル)編集委員会

- ・ジャーナル第17号の編集スケジュールが承認された。投稿状況と原稿受け取り状況が報告された。
- ・「ジャーナルの二重投稿に関するチェックリスト」の修正のうえ、HPに掲載する旨了承された。また、同様のものを『年報』についても作成することとなった。

3 研究活動委員会

(1) 第 28 回大会について 未定であるが、前回のシンポジウムの際に出た案も含めて、幅広く検討する予定である。

(2) 3 月の例会の募集をかける予定である。

4 関西部会

- ・ 特になし

5 社会学系コンソーシアム担当

- ・ 特になし

6 社会政策関連学会協議会担当

- ・ 12 月に研究倫理に関する研究会が東大本郷で開催される旨告知があった。

7 学会ホームページ担当

- ・ (欠席) 特になし

8 デジタル化担当

- ・ 橋本委員より提出された資料をもとに下記について検討した。

1 公開時期 公刊から最低一年後とする。

東信堂への連絡については、事務局から行う前に、橋本委員よりインフォーマルな連絡を行う。また、今後 PDF を納入してもらうことが可能か、確認する必要がある。以前のものについても納入してもらえるか確認したい。

2 公開の範囲 特集論文、投稿論文、研究ノート、書評、戦後労働調査を語る、とする。例会報告は公開しない。

3 オンライン ISSN を取得しなくてはならない

4 非会員の扱い 再度会員かどうかを確認し、連絡ができる人からしていく。

9 会計担当

- ・ 特になし ワールドミーティングからの請求書も届いているので 2015 年度分の委託料の支払いを行う。

10 事務局

- ・ 事務局あてに送付された書籍の扱いについて検討した。

11 その他

- ・ 代表幹事より、予算の使途について意見聴衆があり、研究活動委員より、若手の国際

学会への参加費の補助という案が出た。研究活動委員会で検討してもらうこととなった。

IV 入会、退会、会費減免申請（資料回覧）

- ・入会希望者：住田弘之（大阪市立大学創造都市研究科）、ほか1名。
住田氏の入会を承認した。もう1名は紹介会員の捺印漏れのため保留とし、捺印が得られ次第承認することとなった。
- ・退会希望者：なし
- ・会費減免申請者：4名
会費減免申請者4名についてはすべて承認された。

以上

2. 日本労働社会学会第28期第2回幹事会（2016.3.5）議事録

2016年3月5日（土）13:00～15:00

於：青山学院大学14号館第11会議室

出席者：山田、松尾、今井、吉田、大西、樋口、戸室、小川、勝俣、長谷川、村尾、園田、西野

I 第27回大会（11月6日～8日、大阪市立大学）について

1 大会決算について

大阪市立大実行委員会作成による第27回大会決算資料に基づき、決算および残金について説明された。

2 その他

物品関連、文書ファイル等は第28回大会実行委員会のほうに送付済である。残金についても会計宛に振り込みが完了している。大会報告については、いまだ執筆中のものがあるため、完成し次第、通信で配信する。

II 第28回大会（10月28日～30日、法政大学多摩キャンパス）の準備について

1 大会日程

事務局としては例年通り10月28日工場見学、29日自由論題、30日共通論題およびシンポジウムという日程を念頭に置いているが、開催校と調整のうえ決定する。

2 開催校準備状況

大学への予算の申請、教室や会議室等の確保など順調に進行している旨報告された。

3 シンポジウム

研究活動委員より、シンポジウムテーマの案について提案がなされた。研究活動委員内で登壇者について候補を検討し、7月には内諾を得ることとする。

4 工場見学

大会実行委員会の都合により事務局が企画を行う。7月までには決定したい。

III 委員会報告・協議

1 『年報』編集委員会

- ・『年報』第26号が2016年1月20日に発刊された旨報告があった。
- ・『年報』第27号の内容について、資料を基に説明がなされた。
- ・特集について原稿依頼済み（うち1件はすでに受信）。投稿論文については、投稿予告締め切り3月31日、原稿提出締め切り5月11日、出版予定10月の予定である。書評について今後案を確定し、依頼を開始する。
- ・編集スケジュールについても承認された。

2 『労働社会学研究』（ジャーナル）編集委員会

- ・『労働社会学研究』17号の進行状況について報告された。発刊予定は3月。原稿は完成しており、発刊できる状態である。
- ・J-STAGE への登録開始時期を確認したうえで、17号については学会ホームページでの掲載を先に始めることとする。
- ・以前より提案があったオンライン版の表紙作成について、図柄の著作権の確認も含めて、編集委員会で検討して詰める予定である。
- ・今後の予定としては、17号発刊後に次号の原稿募集を開始する。

3 研究活動委員会

- ・2016年奨励賞について、選考委員については慣例どおり、今年度の委員に継続依頼する。推薦募集の方法について、年報およびジャーナルに掲載されたものは自動で推薦とし、その他の推薦については通信で募集する。
- ・若手の国際学会等での研究発表への支援の方法についても議論された。次の総会で提案するために研究活動委員会で詳細を詰めることとする。

4 関西部会

- ・今年度も1回開催の見込みである。

5 社会学系コンソーシアム担当

- ・1月30日に評議会とシンポジウム「日本社会のグランドデザイン 家族・福祉・地域・

環境」が開催された。シンポジウムには 70 名ほどの参加者がいた。

- ・理事の改選があり、山田委員が再選され庶務理事を務める予定である。山田委員は、2016 年 10 月に代表幹事の任期が切れる予定だが、コンソーシアムの理事を務める関係で、1 月まで在任する可能性が生じてきた。この件については、次の代表幹事の方と相談することとする。
- ・評議会では会費の増額が検討されているが、反対もあり進展がない。

6 社会政策関連学会協議会担当

- ・2016 年 5 月 14 日（土）にシンポジウムが予定されている。福島駅の近くの会場にて開催予定である。内容の詳細が決定次第、情報を共有する。

7 学会ホームページ担当

- ・特になし

8 デジタル化担当

- ・事務局より、橋本委員（当日欠席）作成の資料をもとに報告された。

1 J-STAGE 掲載の承認について：『日本労働社会学会年報』『労働社会学研究』が J-STAGE 登録誌として採択された。平成 28 年度の掲載の予定であり、掲載のための手続きも必要であることから、実際の公開時期は不明。

2 オンライン ISSN の取得について：2 誌についてオンライン ISSN の取得についても担当委員が進める。

3 著作権委譲の状況について：著作権委譲の状況について資料を元に報告された。

4 東信堂への通知について：通知の状況について報告された。

幹事会では、これから発刊される年報について、公開時期の確認（冊子体刊行後の 1 年後でよいか）、および、東信堂が PDF で納入することが可能かを、東信堂に確認する必要があるとの意見が出た。

9 会計担当

- ・勝俣委員から資料をもとに報告された。

10 事務局

- ・事務局より、日本学術会議の協力学術団体実態調査に対しオンラインで回答を行った旨報告された。

IV 入会、退会、会費減免申請（資料回覧）

入会希望者： 児島真爾（立命館アジア太平洋大学アジア太平洋学部助教）

ほか1名

退会希望者： 3名

会費減免申請者： 1名

入会希望者のうち児島氏は承認。もう1名については、紹介者および業績リストの提出がないことから、幹事会にて検討した結果、先般定めた入会内規に基づき、承認については見送ることとした。

退会希望者、会費減免申請者についてはすべて承認された。

以上

3. 第27回大会（2015年11月6日～8日、大阪市立大）自由論題報告記

第27回大会シンポジウム、自由論題（Ⅱ、Ⅲ）、及び工場見学の報告記が事務局に未着のため、自由論題（Ⅰ、Ⅳ）の報告記のみとりあえず掲載いたします。（事務局）

1 自由論題報告Ⅰ：女性労働の諸問題

第一報告者が事情で欠席したため、二名の報告者によるセッションとなった。先ず堀川祐里会員が「戦時下における女性労働者の健康に関する保護政策—産業報国会を中心に」と題する報告を行った。報告者の関心は“女性労働者の性と生殖に関する健康と権利”にあるが、本報告では特に戦時下の女性労働者向けの労働保護政策・労務管理に注目し、産業報国会に統合された労働科学研究所に所属していた古澤嘉夫の研究『婦人労務者保護』の意義が検討された。具体的には、古澤の研究は一方では政府の動員政策に資する内容をもっていたものの、他方では同政策に反映されなかった、婦人科医学的知見に基づく斬新的な要素（例えば発達段階別の保護の必要性を指摘するなど）を有するものであり、こうした部分が戦後の女性保護政策に継承されたのではないかという視点が示された。報告では、古澤を含め、政府と女性労働者の間に介在した“主体”としての労働科学研究所の積極的な役割が強調された。

これに対し、フロアからは古澤の「研究者としての背景」や彼の「立ち位置」を問う質問が出、古澤などの“科学的な”労働研究者がどのような役割を果たしたかを明確にする必要があるとの指摘がなされた。また、母性保護について、工場法にまつわる研究と古澤の研究との関係に関する質問も出された。この点については、両者の間に根本的な違いはないという報告者の認識が示された。

次に鶴田理絵会員が「女性管理職候補のレディネスに関する質的研究」と題する報告を行った。「2020年までに女性が指導的地位を占める割合を30%に」という目標下、企業が様々な取り組みを行っているが、家庭での役割も担う女性にとって管理職に就くことは容易ではない。本報告では某大手機械メーカーに勤務する管理職候補者が固有の企業文化・変遷の中で、どのように管理職への準備・覚悟をしてきたかが、彼女ら自身の

具体的な体験に基づいて示された。レディネスに影響する要素としては、「異事業所間多職種配置」か否か、「事業部門の経験」の度合い、「育休後の職場調整の個人負担」の度合い、「組織変更のキャリアへの影響」、及び「部分的なロールモデル」の有無が提示された。

フロアからは、先ず研究方法（グラウンディド・セオリー）の妥当性をめぐる質問が出た。続いて、被調査者の年齢（入社タイミング）と調査結果との関係、また総合職、一般職、中途採用など入社背景の違いがレディネスに与える影響について質問が出された。これらについては今後の課題としている旨、回答があった。最後に、今回の調査で意味する管理職のクラス（課長クラス）と当該企業における女性課長の有無（課長以上が数名いる）が確認された。

2 自由論題報告Ⅳ：労働者の意識変容

労働者の意識変容においては、以下の3つの報告がおこなわれた。

まず、岡村佳和会員「若年福祉労働者の安定就労に向けた戦略—知的障害者施設の事例研究から—」では、福祉施設の非正規雇用を経て正規雇用に移行した若者を対象とした10名へのインタビュー調査の結果から、非正規雇用から正規雇用に移行したものの悩みや迷いとその克服について検討された。結論として、①職場のキャリアアップへの時間的、技術的な支援や家族支援による生活安定、②夫婦共働きと家事協力、③良き職場環境、人間的な仕事、任される責任感などが提示された。フロアからは、とりあげられた成功事例について、現実の労働環境はもっと厳しいところが多いのではないかと、インタビュー対象者に男性が多いのはなぜか、良き職場環境の規定要因は何か、「福祉を生業とする決意」とはもう少し複雑ではないかといった質問がなされた。

続いて、王皇凡会員「中国上海の大衆寿司店における食材・調理技能・接客」は、食のグローバル化という背景に対して、ローカル化という論点に着目している。上海の都心部を中心に客単価200元以下の寿司店で働く料理人へのヒアリングデータを用いて、食材の仕入れと管理、調理に伴う技能と知識、接客、献立開発の有無とその方法について、マクドナルド化モデル、日本の伝統的な寿司業モデル、非熟練個人経営店モデルという3つのモデルを用いて分析を行っている。さまざまな具体的事例をあげながら、詳細な紹介と検討が加えられ、結論として職人仮説があてはまることを示した。フロアからは、個別事例に対する質問のほか、職人の技能教育の共通性や、高級寿司店と大衆寿司店との技能養成、経営方針の違いなどについても活発な議論が行われた。

最後に、高橋康二会員「正規転換の質は年齢によってどう異なるのか」では、（既婚女性を除く）非正規雇用労働者は、年齢が高いほど「不本意」であり、仕事への不満が強く生活も困窮していることをふまえ、年齢によって正規転換の実態がどのように異なるのかを明らかにすることを目的とした。その際、正規転換の量的側面だけではなく質的側面にも注目し、「不本意な非正規の正規転換」政策のあり方に関して指摘した。す

なわち、正規転換者の大半は収入増加を経験しており、仕事満足度も非正規よりは高い。若年であれ年長であれ、不本意非正規の正規転換を量的に増やすべきことは確かであるが、ただし若年と年長とで支援の力点は異なるべきであるとした。フロアからは、計量手法への質問のほかに、就業支援のメニューはどのように考えられているのか、正職になる時には何が評価されるのか、厚生労働省の助成金などはプラスの影響があるのか、正規・非正規でのグレーゾーンはどのように処理しているのかなどの質問があった。

今回は紙幅の都合ですべてをとりあげることはできなかったが、いずれの報告についても、多くの質疑応答がなされ活発な議論が行われた。今後、働き方の多様化がもたらす影響を考えるうえでも、技能形成・キャリア形成は重要な論点となると考えられる。この分野におけるさらなる研究の発展を期待したい。

4. 『労働社会学研究』第18号の原稿募集について

『労働社会学研究』編集委員会

『労働社会学研究』第18号の原稿を募集します。

投稿を希望される方はまず、労働社会学研究の編集委員会の電子メールアドレス宛に、投稿希望である旨のご連絡をお願いします。（「エントリー」（投稿申し込み））その後、下記の事項を記載した投稿希望書（用紙は随意、ただし下記の記載事項を明記のこと）を編集委員会の電子メールアドレス宛にお送りください。

会員の皆様方は、実態調査に基づく論文・研究ノートをふるってお寄せください。なお、15号からは、本雑誌は電子化され、インターネット上で論文全文が閲覧可能な形式となっています。投稿および投稿申し込みにあたっては、電子化にともなって改訂された投稿規程および以下の記載事項1～3を熟読されるようお願いいたします。原稿分量は24,000～32,000字となっております。なお本雑誌は、若手の会員に限らず、日本労働社会学会のすべての会員の皆様に広く開かれた雑誌です。会員の皆様方の意欲的な実証研究の投稿をお待ちしています。

投稿に際しては、「二重投稿に関するチェックリスト」をご一読のうえ、投稿論文の原稿提出時に同リストを併せてご提出ください。投稿論文をより良いものとするため、投稿希望者の方には投稿いただく内容について研究例会での報告の機会を提供いたしております。研究会での報告は投稿にあたっての義務ではありませんが、研究会を通じて有意義なコメントが得られるものと期待されますので、可能な方はぜひ研究会で報告していただきたいと思っております。

記

1. 刊行スケジュール

エントリー（投稿申し込み）	2016年4月30日（当日受信有効）
投稿希望書締切	2016年5月31日（当日受信有効）
原稿締切	2016年6月30日（当日受信有効）

発行予定

2017 年 3 月末

2. エントリー（投稿申し込みです。以下の内容を 4 月 30 日までにメール本文に記載し、han_tth@ybb.ne.jp へ送信してください。）
 - (1) 氏名
 - (2) 連絡先（郵便番号、住所、電話番号、E-mail アドレス）
 - (3) 所属機関・職名（大学院生の場合、修士課程・博士課程の区別、学年など）

3. 投稿希望書記載事項（以下の内容を 5 月 31 日までにメール本文に記載し、han_tth@ybb.ne.jp へ送信してください。）
 - (1) 氏名
 - (2) 連絡先（郵便番号、住所、電話番号、E-mail アドレス）
 - (3) 所属機関・職名（大学院生の場合、修士課程・博士課程の区別、学年など）
 - (4) 論文・研究ノートの区別
 - (5) 論文の題目
 - (6) 論文の概略
 - (7) その他、編集委員会への質問等があればお書きください。

以上

※事務局注記：『労働社会学研究』（通称：ジャーナル）第 18 号の原稿募集については、学会ウェブサイトの記事もご覧ください（3 月 27 日掲載済）。

★日本労働社会学会事務局（第 28 期）★

〒150-8366 東京都渋谷区渋谷 4-4-25 青山学院大学経済学部

松尾 孝一（まつお こういち）研究室気付

TEL: 03-3409-8111（内線 12601）、03-3409-8846（研究室直通）

FAX: 03-5485-0698

E-mail: matsuo@econ.aoyama.ac.jp 学会 HP: <http://www.jals.jp/>

★2016 年度年会費納入のお願い★

学会費の納入は下記口座までお願いします。

【郵便振替口座】口座番号：00150-1-85076 加入者名：日本労働社会学会

年会費 学生・院生会員：6,000 円 一般会員：10,000 円

会費減免制度については、下記 URL をご参照ください。

<http://www.jals.jp/discount/>

★住所・所属・メールアドレス等変更通知のお願い★

住所や所属、メールアドレス等に変更があった場合には、必ず事務局にご連絡をお願いします。

以 上
